

令和4年度

亀岡市公営企業会計決算

審査意見書

亀岡市監査委員



5監査第1013号
令和5年8月17日

亀岡市長 桂川孝裕 様

亀岡市監査委員 関本孝一
亀岡市監査委員 小川克己

令和4年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度亀岡市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
審査の概要	1
審査の結果	1
亀岡市水道事業会計	3
亀岡市水道事業会計資料	11
亀岡市下水道事業会計	19
亀岡市下水道事業会計資料	27
亀岡市病院事業会計	35
亀岡市病院事業会計資料	41

注記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	…	該当数値がないもの
「 △ 」	…	マイナスのもの
「 皆増 」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

(2) 審査の対象

令和4年度亀岡市水道事業会計決算

令和4年度亀岡市下水道事業会計決算

令和4年度亀岡市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点

各事業会計の決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなど。

(4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

(5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和5年6月1日から令和5年7月27日まで

2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算執行については、概ね適正に執行されていると認められた。

各事業会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計

1 水道事業の概要

本事業は、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして、安全でおいしい飲料水の安定供給を行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		備 考
				増 減	比 率	
給水区域内人口	人	85,577	85,840	△ 263	99.7	年度末現在
給 水 人 口	人	85,350	85,604	△ 254	99.7	年度末現在
給 水 戸 数	戸	32,802	32,603	199	100.6	年度末現在
配 水 量	m ³	10,392,730	9,980,122	412,608	104.1	年間総量
給 水 量	m ³	9,562,455	9,090,432	472,023	105.2	年間総量
有 収 率	%	92.0	91.1	0.9	101.0	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
水道事業収益	円	1,702,549,277	1,653,398,346	49,150,931	103.0	税抜
給 水 収 益	円	1,182,975,345	1,125,181,736	57,793,609	105.1	税抜

本年度末における給水区域内人口は85,577人で、前年度と比較して263人(0.3%)減少している。また、給水人口についても85,350人と前年度と比較して254人(0.3%)減少しているものの、普及率については99.7%と前年度と同水準となっている。

給水量は9,562,455 m³で前年度と比較して472,023 m³(5.2%)増加しており、配水量についても10,392,730 m³と、前年度と比較して412,608 m³(4.1%)増加した結果、有収率は92.0%と前年度と比較して0.9ポイント増加している。

2 予算の執行状況(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(資料2 その1)

水道事業収益は予算現額1,833,756,000円に対し、決算額1,830,623,022円で、収入率は99.8%となっており、水道事業費用は予算現額1,683,617,000円に対し、決算額1,594,778,698円で執行率は94.7%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 水道事業収益	1,833,756,000	1,830,623,022	100.0	99.8
	(1) 営業収益	1,399,856,000	1,409,252,851	77.0	100.7
	(2) 営業外収益	432,642,000	420,546,527	23.0	97.2
	(3) 附帯事業収益	1,258,000	823,644	0.0	65.5
支出	1 水道事業費用	1,683,617,000	1,594,778,698	100.0	94.7
	(1) 営業費用	1,465,938,000	1,418,609,042	88.9	96.8
	(2) 営業外費用	170,156,000	139,125,939	8.7	81.8
	(3) 附帯事業費用	1,361,000	882,059	0.1	64.8
	(4) 特別損失	36,162,000	36,161,658	2.3	100.0
	(5) 予備費	10,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は予算現額 890,028,000 円に対し、決算額 572,972,836 円で、収入率は 64.4%となっており、資本的支出は予算現額 1,778,239,000 円に対し、決算額 1,355,943,877 円で、執行率は 76.3%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	890,028,000	572,972,836	100.0	64.4
	(1) 負担金	43,180,000	32,324,975	5.6	74.9
	(2) 企業債	617,200,000	380,500,000	66.4	61.6
	(3) 出資金	187,317,000	117,816,288	20.6	62.9
	(4) 府支出金	9,967,000	9,967,250	1.7	100.0
	(5) 分担金	1,550,000	1,550,324	0.3	100.0
	(6) 貸付金返還金	30,814,000	30,813,999	5.4	100.0
支出	1 資本的支出	1,778,239,000	1,355,943,877	100.0	76.3
	(1) 建設改良費	1,091,137,000	668,842,064	49.3	61.3
	(2) 企業債償還金	587,102,000	587,101,813	43.3	100.0
	(3) 積立金	100,000,000	100,000,000	7.4	100.0

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,282,133,551 円で、その内訳は、給水収益(水道料金及び用水供給料金) 1,182,975,345 円、その他営業収益(他会計負担金、加入金、手数料及び雑収益) 99,158,206 円であり、前年度と比較して 3.0%の増加となっている。また、水道料金収入は 0.5%の増加となっている。

[以下、()内%は、対前年度比増減率である。]

営業外収益は 419,613,678 円(2.9%増)で、その内訳は、受取利息及び配当金(預金利息、貸付金利息) 382,491 円(49.5%減)、他会計補助金 45,148,560 円(20.7%減)、長期前受金戻入 360,970,358 円(5.9%増)及び雑収益 13,112,269 円(45.9%増)である。

附帯事業収益は、飲料水供給施設に係る収益(水道料金、他会計補助金) 802,048 円(19.5%減)である。

営業費用は 1,381,801,589 円(3.4%増)で、その内訳は、原水・浄水に要する経費 207,910,766 円(11.1%増)、配水・給水に要する経費 167,806,208 円(0.4%増)、管理運営に要する経費 189,029,128 円(1.9%減)及び減価償却費 812,357,961 円(3.0%増)等となっている。

営業外費用は 105,482,430 円(9.7%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息、リース資産支払利息) 102,607,813 円(8.4%減)及び雑支出 2,874,617 円(40.8%減)である。

附帯事業費用は、飲料水供給施設に要する経費 802,048 円(19.5%減)である。

特別損失は、保津浄水場の一般会計への無償譲渡に伴う固定資産譲渡損 36,161,658 円(皆増)である。

以上の収支により、当年度純利益は 178,301,552 円となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 198,938,857 円であったが、資本金への組入れを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 178,301,552 円であるが、当年度は資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを予定しており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 8,941,270,559 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 198,938,857 円を組み入れたため、処分後残高は 9,140,209,416 円であった。当年度末残高は、これに出資金 117,816,288 円及び分担金 1,550,324 円を加え、9,259,576,028 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 607,875,826 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表（資料5）

固定資産は 22,982,481,980 円（0.7%減）である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の当年度増加額 620,152,318 円の主なものは、水道老朽管耐震化工事及び同工事に係る工事跡舗装復旧工事による構築物である。

有形固定資産年度末現在高は 41,889,041,193 円（1.2%増）で、定額法による減価償却累計額 19,015,318,113 円（4.0%増）を差し引くと、年度末償却未済高は 22,873,723,080 円（1.0%減）である。

無形固定資産は 7,258,900 円（49.8%減）で、その内訳は、電話加入権 50,300 円（増減なし）及びソフトウェア 7,208,600 円（50.0%減）である。

投資その他資産は 101,500,000 円（214.1%増）で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金 1,500,000 円（増減なし）と基金 100,000,000 円（皆増）である。

流動資産は 2,990,139,870 円（0.4%増）となっている。その内訳は、現金・預金 2,779,758,694 円（5.3%増）、未収金 204,072,396 円（20.5%減）、貯蔵品 6,308,780 円（24.9%増）である。

貯蔵品は、材料 168,610 円（増減なし）及び貯蔵量水器 6,140,170 円（25.8%増）である。

以上の結果、資産合計は 25,972,621,850 円（0.6%減）となっている。

固定負債は 6,152,345,459 円（3.8%減）で、その内訳は、企業債 5,760,187,879 円（3.6%減）、リース債務 1,496,365 円（54.4%減）、引当金 184,030,439 円（8.2%減）及びその他固定負債 206,630,776 円（4.6%減）である。

流動負債は 913,960,038 円（12.7%増）で、その内訳は、企業債 592,647,603 円（0.9%増）、リース債務 1,788,619 円（0.4%増）、未払金 292,736,496 円（50.4%増）、引当金 14,978,475 円（13.2%減）、預り保証金 900,000 円（増減なし）及び預り金 10,908,845 円（14.3%増）である。

繰延収益は 8,860,562,947 円（3.5%減）で、長期前受金 15,441,817,070 円（0.2%減）から収益化累計額 6,581,254,123 円（4.6%増）を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 15,926,868,444 円（2.8%減）となっている。

資本金は 9,259,576,028 円（3.6%増）となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 198,938,857 円、一般会計出資金の受入れ 117,816,288 円及び分担金の受入れ 1,550,324 円である。

剰余金は 786,177,378 円（2.5%減）となっている。その内訳は、資本剰余金 607,875,826 円（0.0%増）及び当年度未処分利益剰余金 178,301,552 円（10.4%減）である。

以上の結果、資本合計は 10,045,753,406 円（3.1%増）、負債資本合計は 25,972,621,850 円（0.6%減）となっている。

以上が、令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の水道事業は、保津川の地下水を水源として、昭和34年1月に給水を開始して以来、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきた。

本市の水道ビジョンに示された中長期的な視点で事業運営に取り組み、経営効率化及び健全化に努めながら、安全でおいしい水の安定供給に取り組んできた。

平成30年4月からは簡易水道事業を水道事業に統合したことにより、一元管理が可能となり、水量の安定化や水質基準の統一等、給水区域内はどこでも安全・安心な給水を提供でき、市民への水道サービス水準が向上したところである。また、統合により不要となった浄水場や配水池施設等を除却したことで、施設の維持費や更新費が削減でき、経営基盤の強化や効率化が図れることとなった。

施設拡張事業については、老朽化した王子加圧ポンプ場を更新及び増強するため、加圧ポンプ場の築造工事を実施した。

建設改良事業については、計画的に管路や施設を更新しており、当年度も引き続き老朽化した管路の耐震化更新工事を西つつじヶ丘などで実施した。既存設備の改良として寺加圧ポンプ場及び湯の花加圧ポンプ場などの更新工事を実施した。

当年度末の水道事業の現状については、給水人口は85,350人で、前年度に比べて254人減少し、給水戸数は32,802戸で、前年度に比べて199戸増加している。

年間配水量は10,392,730 m³で、前年度に比べて412,608 m³増加し、年間給水量は9,562,455 m³で、前年度に比べて472,023 m³増加している。なお、漏水調査の実施による早期の漏水発見、漏水箇所の修繕を行ったことにより、有収率は92.0%と、前年度に比べて0.9ポイント上昇しているが、更なる事業推進を図りたい。

当年度の事業収入は1,702,550千円で、前年度に比べて49,151千円増加している。この主な要因は、加入金の減少によりその他営業収益が20,399千円減少したものの、給水収益が57,794千円増加したほか、長期前受金戻入が19,974千円増加したことによるものである。

一方、事業費用は1,524,248千円で、前年度に比べて69,788千円増加している。この主な要因は、企業債利息等が9,409千円減少したものの、原水及び浄水費が20,763千円、減価償却費が23,641千円、固定資産譲渡損が36,162千円それぞれ増加したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は178,302千円となり、前年度より20,637千円減少したものの、平成27年度より8年連続黒字決算となっている。なお、この純利益については、当年度未処分利益剰余金とし、36,875千円を資本金に組み入れ、141,427千円を減債積立金へ積み立てる予定をしている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.7ポイント増の114.4%と健全経営の水準とされる100%を上回っており、また、料金回収率は、前年度比3.9ポイント増

の105.0%と事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況である。

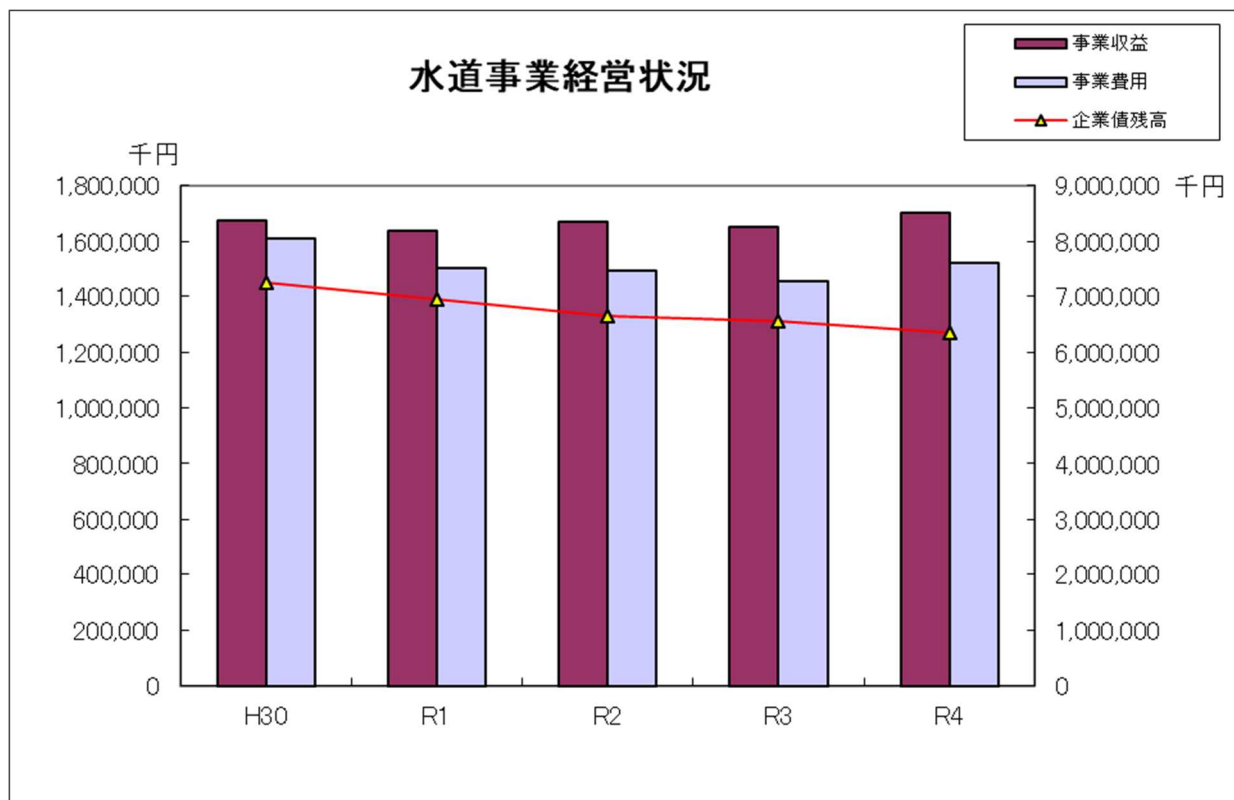
水道事業は「建設の時代」から「維持管理の時代」へと変わり、また、水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により水道使用水量が減少傾向にあり、老朽化した水道管の更新や耐震化などの投資や常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。

このような様々な課題に対応するため、令和3年3月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」（令和3年度～令和12年度）を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。今後においても、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全でおいしい水の安定供給ができるよう、基幹管路の耐震化や非常時バックアップ施設の検討を行い、自然災害への対策を早急かつ優先的に取り組み、強靱な上水道をつくるなど、ライフラインの確保や危機管理体制のより一層の強化を図りたい。また、水需要が減少傾向にある中、多額の企業債残高を抱えており、将来的には経営環境が厳しいものになることから、経営基盤・財務体質の強化に一層取り組まれない。更に、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の経営に尽力されたい。

令和4年2月から南丹市への水道用水供給事業を開始しており、両市の水道事業経営の合理化及び業務の効率化、市民への水道サービスの向上が図られている。今後においても水道事業の経営の安定化にさらに繋がっていくことを期待している。

また、本市では「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、ペットボトル削減を目的とした給水スポット拡大事業に取り組む中、水道事業者の立場においても積極的に取り組み、亀岡市が目指す「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献するとともに、亀岡市のおいしい水を市の内外にPRすることで、水道事業経営の安定化が図られることを期待するものである。

◎ 参考



龜岡市水道事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和4年度	令和3年度	
総人口	人	86,975	87,302	△ 327	△ 0.4	99.1	99.5	年度末現在
給水人口	人	85,350	85,604	△ 254	△ 0.3	99.3	99.6	年度末現在
給水戸数	戸	32,802	32,603	199	0.6	101.3	100.7	年度末現在
配水量	m ³	10,392,730	9,980,122	412,608	4.1	100.5	96.5	年間総量
給水量	m ³	9,562,455	9,090,432	472,023	5.2	103.9	98.8	年間総量
有収率	%	92.0	91.1	0.9	1.0	103.4	102.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水管延長	m	658,044	654,212	3,832	0.6	101.0	100.4	年度末現在
職員数	人	27	26	1	3.8	96.4	92.9	年度末現在
給水原価	円	117.7	122.3	△ 4.6	△ 3.8	94.9	98.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{給水量}}$
供給単価	円	123.7	123.8	△ 0.1	△ 0.1	99.8	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

（注）すう勢比率は、前々年度（令和2年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表 (その1)
収益的収入及び支出 (税込)

(収 入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和4年度	令和3年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	%	%
1 水道事業収益	1,833,756,000	100.0	1,803,272,000	100.0	1,830,623,022	100.0	1,810,143,088	100.0	99.8	100.4
(1) 営業収益	1,399,856,000	76.3	1,381,885,000	76.6	1,409,252,851	77.0	1,367,925,741	75.6	100.7	99.0
(2) 営業外収益	432,642,000	23.6	420,001,000	23.3	420,546,527	23.0	441,199,841	24.4	97.2	105.0
(3) 附帯事業収益	1,258,000	0.1	1,386,000	0.1	823,644	0.0	1,017,506	0.0	65.5	73.4

(支 出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和4年度	令和3年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	%	%
1 水道事業費用	1,683,617,000	100.0	1,600,448,000	100.0	1,594,778,698	100.0	1,489,720,091	100.0	94.7	93.1
(1) 営業費用	1,465,938,000	87.1	1,439,867,000	90.0	1,418,609,042	88.9	1,371,314,213	92.0	96.8	95.2
(2) 営業外費用	170,156,000	10.1	149,081,000	9.3	139,125,939	8.7	117,310,918	7.9	81.8	78.7
(3) 附帯事業費用	1,361,000	0.1	1,500,000	0.1	882,059	0.1	1,094,960	0.1	64.8	73.0
(4) 特別損失	36,162,000	2.1	0	-	36,161,658	2.3	0	-	100.0	-
(5) 予備費	10,000,000	0.6	10,000,000	0.6	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2）
資本的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	%	%
1 資本的収入	890,028,000	100.0	1,114,244,000	100.0	572,972,836	100.0	711,603,468	100.0	64.4	63.9
（1）負担金	43,180,000	4.9	45,179,000	4.1	32,324,975	5.6	28,238,559	4.0	74.9	62.5
（2）企業債	617,200,000	69.3	813,600,000	73.0	380,500,000	66.4	480,200,000	67.5	61.6	59.0
（3）出資金	187,317,000	21.0	214,043,000	19.2	117,816,288	20.6	161,742,360	22.7	62.9	75.6
（4）府支出金	9,967,000	1.1	9,792,000	0.9	9,967,250	1.7	9,792,331	1.4	100.0	100.0
（5）分担金	1,550,000	0.2	1,000,000	0.1	1,550,324	0.3	1,000,000	0.1	100.0	100.0
（6）貸付金返還金	30,814,000	3.5	30,630,000	2.7	30,813,999	5.4	30,630,218	4.3	100.0	100.0

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	%	%
1 資本的支出	1,778,239,000	100.0	1,985,387,000	100.0	1,355,943,877	100.0	1,584,803,275	100.0	76.3	79.8
（1）建設改良費	1,091,137,000	61.4	1,427,205,000	71.9	668,842,064	49.3	1,026,621,646	64.8	61.3	71.9
（2）企業債償還金	587,102,000	33.0	558,182,000	28.1	587,101,813	43.3	558,181,629	35.2	100.0	100.0
（3）積立金	100,000,000	5.6	-	-	100,000,000	7.4	-	-	100.0	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,381,801,589	90.6	1,336,590,018	91.9	45,211,571	3.4	1 営業収益	1,282,133,551	75.3	1,244,739,207	75.3	37,394,344	3.0
(1) 原水及び浄水費	207,910,766	13.6	187,147,478	12.9	20,763,288	11.1	(1) 給水収益	1,182,975,345	69.5	1,125,181,736	68.1	57,793,609	5.1
(2) 配水及び給水費	167,806,208	11.0	167,103,210	11.5	702,998	0.4	(2) その他営業収益	99,158,206	5.8	119,557,471	7.2	△ 20,399,265	△ 17.1
(3) 業務費	71,359,637	4.7	66,088,782	4.5	5,270,855	8.0	2 営業外収益	419,613,678	24.7	407,663,047	24.6	11,950,631	2.9
(4) 総係費	117,669,491	7.7	126,596,129	8.7	△ 8,926,638	△ 7.1	(1) 受取利息及び配当金	382,491	0.0	756,761	0.1	△ 374,270	△ 49.5
(5) 減価償却費	812,357,961	53.3	788,717,072	54.2	23,640,889	3.0	(2) 他会計補助金	45,148,560	2.7	56,923,470	3.4	△ 11,774,910	△ 20.7
(6) 資産減耗費	4,697,526	0.3	937,347	0.1	3,760,179	401.2	(3) 長期前受金戻入	360,970,358	21.2	340,996,535	20.6	19,973,823	5.9
2 営業外費用	105,482,430	6.9	116,873,379	8.0	△ 11,390,949	△ 9.7	(4) 雑収益	13,112,269	0.8	8,986,281	0.5	4,125,988	45.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,607,813	6.7	112,017,192	7.7	△ 9,409,379	△ 8.4	3 附帯事業収益	802,048	0.0	996,092	0.1	△ 194,044	△ 19.5
(2) 雑支出	2,874,617	0.2	4,856,187	0.3	△ 1,981,570	△ 40.8	(1) 飲料水供給事業収益	802,048	0.0	996,092	0.1	△ 194,044	△ 19.5
3 附帯事業費用	802,048	0.1	996,092	0.1	△ 194,044	△ 19.5							
(1) 飲料水供給事業費用	802,048	0.1	996,092	0.1	△ 194,044	△ 19.5							
4 特別損失	36,161,658	2.4	0	-	36,161,658	皆増							
(1) 固定資産譲渡損	36,161,658	2.4	0	-	36,161,658	皆増							
小 計	1,524,247,725	100.0	1,454,459,489	100.0	69,788,236	4.8	小 計	1,702,549,277	100.0	1,653,398,346	100.0	49,150,931	3.0
(当年度純利益)	178,301,552	-	198,938,857	-	△ 20,637,305	△ 10.4	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	1,702,549,277	-	1,653,398,346	-	49,150,931	3.0	合 計	1,702,549,277	-	1,653,398,346	-	49,150,931	3.0

4 費用節別比率表 (税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給 料	81,572,321	5.4	75,747,600	5.2	5,824,721	7.7	補 償 費	0	-	0	-	0	-
手 当	42,548,045	2.8	45,159,165	3.1	△ 2,611,120	△ 5.8	工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	9,460,552	0.6	11,193,526	0.8	△ 1,732,974	△ 15.5	研 修 費	161,500	0.0	277,248	0.0	△ 115,748	△ 41.7
報 酬	77,600	0.0	7,075,925	0.5	△ 6,998,325	△ 98.9	食 糧 費	0	-	0	-	0	-
法 定 福 利 費	25,069,138	1.6	25,803,447	1.8	△ 734,309	△ 2.8	厚 生 費	365,000	0.0	277,000	0.0	88,000	31.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,843,934	0.1	2,182,019	0.2	△ 338,085	△ 15.5	負 担 金	703,319	0.1	3,203,533	0.2	△ 2,500,214	△ 78.0
旅 費	76,624	0.0	174,433	0.0	△ 97,809	△ 56.1	保 険 料	961,776	0.1	816,150	0.1	145,626	17.8
退 職 給 付 費	17,081,889	1.1	0	-	17,081,889	皆増	補 助 交 付 金	14,085,000	0.9	23,790,000	1.6	△ 9,705,000	△ 40.8
報 償 費	0	-	48,800	0.0	△ 48,800	皆減	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,292,447	0.2	1,342,302	0.1	950,145	70.8
被 服 費	693,610	0.1	423,220	0.0	270,390	63.9	雑 費	59,000	0.0	60,600	0.0	△ 1,600	△ 2.6
備 消 品 費	7,638,557	0.5	8,930,368	0.6	△ 1,291,811	△ 14.5	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	805,149,361	52.8	781,508,472	53.7	23,640,889	3.0
燃 料 費	236,590	0.0	721,151	0.0	△ 484,561	△ 67.2	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,208,600	0.5	7,208,600	0.5	0	0.0
光 熱 水 費	3,743,128	0.3	4,308,829	0.3	△ 565,701	△ 13.1	固 定 資 産 除 却 費	4,697,526	0.3	937,347	0.1	3,760,179	401.2
印 刷 製 本 費	1,821,683	0.1	1,634,033	0.1	187,650	11.5	材 料 売 却 原 価	0	-	0	-	0	-
通 信 運 搬 費	9,311,217	0.6	9,828,340	0.7	△ 517,123	△ 5.3	企 業 債 利 息	102,589,642	6.7	111,991,431	7.7	△ 9,401,789	△ 8.4
委 託 料	151,492,112	9.9	148,022,733	10.2	3,469,379	2.3	リ ー ス 資 産 支 払 利 息	18,171	0.0	25,761	0.0	△ 7,590	△ 29.5
手 数 料	1,940,042	0.1	1,841,960	0.1	98,082	5.3	不 用 品 売 却 原 価	0	-	0	-	0	-
賃 借 料	976,641	0.1	947,632	0.1	29,009	3.1	そ の 他 雑 支 出	2,874,617	0.2	4,856,187	0.3	△ 1,981,570	△ 40.8
修 繕 費	63,157,800	4.1	71,758,965	4.9	△ 8,601,165	△ 12.0	固 定 資 産 譲 渡 損	36,161,658	2.4	0	-	36,161,658	皆増
路 面 復 旧 費	1,566,003	0.1	2,510,006	0.2	△ 944,003	△ 37.6							
動 力 費	123,164,659	8.1	97,012,617	6.7	26,152,042	27.0							
薬 品 費	1,980,610	0.1	1,716,680	0.1	263,930	15.4							
材 料 費	1,467,353	0.1	1,123,409	0.1	343,944	30.6	合 計	1,524,247,725	100.0	1,454,459,489	100.0	69,788,236	4.8

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	22,982,481,980	88.5	23,151,814,626	88.6	△ 169,332,646	△ 0.7	1 固定負債	6,152,345,459	23.7	6,392,669,561	24.5	△ 240,324,102	△ 3.8
(1)有形固定資産	22,873,723,080	88.1	23,105,033,127	88.4	△ 231,310,047	△ 1.0	(1)企業債	5,760,187,879	22.2	5,972,335,482	22.9	△ 212,147,603	△ 3.6
ア土地	1,337,260,526	5.2	1,355,386,086	5.2	△ 18,125,560	△ 1.3	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,760,187,879	22.2	5,972,335,482	22.9	△ 212,147,603	△ 3.6
イ建物	712,712,464	2.7	743,900,516	2.9	△ 31,188,052	△ 4.2	(2)リース債務	1,496,365	0.0	3,284,984	0.0	△ 1,788,619	△ 54.4
ウ構築物	18,924,995,200	72.9	19,265,759,850	73.7	△ 340,764,650	△ 1.8	(3)引当金	184,030,439	0.7	200,451,069	0.8	△ 16,420,630	△ 8.2
エ機械及び装置	1,426,286,485	5.5	1,515,593,076	5.8	△ 89,306,591	△ 5.9	ア退職給付引当金	182,789,639	0.7	199,210,269	0.8	△ 16,420,630	△ 8.2
オ車両運搬具	5,377,342	0.0	8,844,962	0.0	△ 3,467,620	△ 39.2	イ修繕引当金	1,240,800	0.0	1,240,800	0.0	0	0.0
カ工具、器具及び備品	22,240,059	0.1	25,385,665	0.1	△ 3,145,606	△ 12.4	ウその他引当金	0	-	0	-	0	-
キリース資産	3,717,253	0.0	5,171,832	0.0	△ 1,454,579	△ 28.1	(4)その他固定負債	206,630,776	0.8	216,598,026	0.8	△ 9,967,250	△ 4.6
ク建設仮勘定	441,133,751	1.7	184,991,140	0.7	256,142,611	138.5	2 流動負債	913,960,038	3.5	811,258,030	3.1	102,702,008	12.7
(2)無形固定資産	7,258,900	0.0	14,467,500	0.1	△ 7,208,600	△ 49.8	(1)企業債	592,647,603	2.3	587,101,813	2.3	5,545,790	0.9
ア電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,647,603	2.3	587,101,813	2.3	5,545,790	0.9
イソフトウェア	7,208,600	0.0	14,417,200	0.1	△ 7,208,600	△ 50.0	(2)リース債務	1,788,619	0.0	1,780,989	0.0	7,630	0.4
(3)投資その他資産	101,500,000	0.4	32,313,999	0.1	69,186,001	214.1	(3)未払金	292,736,496	1.1	194,676,282	0.7	98,060,214	50.4
ア出資金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	(4)引当金	14,978,475	0.1	17,254,594	0.1	△ 2,276,119	△ 13.2
イ長期貸付金	0	-	30,813,999	0.1	△ 30,813,999	皆減	ア賞与引当金	12,533,808	0.1	14,438,759	0.1	△ 1,904,951	△ 13.2
ウ基金	100,000,000	0.4	0	-	100,000,000	皆増	イ法定福利費引当金	2,444,667	0.0	2,815,835	0.0	△ 371,168	△ 13.2
2 流動資産	2,990,139,870	11.5	2,979,503,017	11.4	10,636,853	0.4	(5)預り保証金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
(1)現金・預金	2,779,758,694	10.7	2,639,183,131	10.1	140,575,563	5.3	(6)預り金	10,908,845	0.0	9,544,352	0.0	1,364,493	14.3
(2)未収金	204,072,396	0.8	256,808,856	1.0	△ 52,736,460	△ 20.5	3 繰延収益	8,860,562,947	34.1	9,179,411,516	35.1	△ 318,848,569	△ 3.5
貸倒引当金	△ 8,258,697	0.0	△ 7,515,359	0.0	△ 743,338	(9.9)	(1)長期前受金	15,441,817,070	59.4	15,469,255,538	59.2	△ 27,438,468	△ 0.2
(3)貯蔵品	6,308,780	0.0	5,051,030	0.0	1,257,750	24.9	長期前受金額	△ 6,581,254,123	△ 25.3	△ 6,289,844,022	△ 24.1	△ 291,410,101	(4.6)
ア材料	168,610	0.0	168,610	0.0	0	0.0	収益化累計額						
イ貯蔵量水器	6,140,170	0.0	4,882,420	0.0	1,257,750	25.8	4 資本金	9,259,576,028	35.7	8,941,270,559	34.2	318,305,469	3.6
(4)短期貸付金	0	-	0	-	0	-	(1)資本金	9,259,576,028	35.7	8,941,270,559	34.2	318,305,469	3.6
(5)前払金	0	-	78,460,000	0.3	△ 78,460,000	皆減	5 剰余金	786,177,378	3.0	806,707,977	3.1	△ 20,530,599	△ 2.5
							(1)資本剰余金	607,875,826	2.3	607,769,120	2.3	106,706	0.0
							(2)利益剰余金	178,301,552	0.7	198,938,857	0.8	△ 20,637,305	△ 10.4
資産合計	25,972,621,850	100.0	26,131,317,643	100.0	△ 158,695,793	△ 0.6	負債資本合計	25,972,621,850	100.0	26,131,317,643	100.0	△ 158,695,793	△ 0.6

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考					
		算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度						
構成比率	1 固定資産比率	固定資産	22,982,481,980	88.5	88.6	87.9	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。					
		$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	25,972,621,850									
	2 流動資産比率	流動資産	2,990,139,870	11.5	11.4	12.1						
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	25,972,621,850									
	3 固定負債比率	固定負債	6,152,345,459	23.7	24.5	24.9		この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。				
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		25,972,621,850										
4 流動負債比率	流動負債	913,960,038	3.5	3.1	3.1							
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25,972,621,850										
5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18,906,316,353	72.8	72.4	72.0							
		25,972,621,850										
財務比率	6 固定比率	固定資産	22,982,481,980	121.6	122.3	122.1	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。					
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,906,316,353									
	7 固定長期適合率	固定資産	22,982,481,980	91.7	91.4	90.7		固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。				
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	25,058,661,812									
	8 流動比率	流動資産	2,990,139,870	327.2	367.3	385.4			一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	913,960,038									
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	2,983,831,090	326.5	357.0	372.1				当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。		
			913,960,038									
	10 現金比率	現金預金	2,779,758,694	304.1	325.3	346.7					流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。	
		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	913,960,038									
	11 固定負債比率	固定負債	6,152,345,459	32.5	33.8	34.6						固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,906,316,353									
12 流動負債比率	流動負債	913,960,038	4.8	4.3	4.4							
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,906,316,353										

6 経営分析表 (その2)

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度		
収益率	13 純利益対総収益率	当年度純利益 総収益 ×100	178,301,552 1,702,549,277	10.5	12.0	10.6	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。 この比率は大きいほど良好である。
	14 営業利益対営業収益比率	営業利益 営業収益 ×100	△ 99,668,038 1,282,133,551	△ 7.8	△ 7.4	△ 8.4	
	15 総収支比率	総収益 総費用 ×100	1,702,549,277 1,524,247,725	111.7	113.7	111.9	
	16 営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費用 ×100	1,282,133,551 1,381,801,589	92.8	93.1	92.2	
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 ×100	102,607,813 6,352,835,482	1.6	1.7	1.9	
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益 ×100	587,101,813 990,659,513	59.3	56.5	55.3	

亀岡市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全を図り良好な生活環境を確保するとともに、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		備 考
				増減	比率	
行政区域内人口	人	86,975	87,302	△ 327	99.6	年度末現在
処理区域内人口	人	82,965	83,195	△ 230	99.7	年度末現在
水洗化人口	人	79,879	80,040	△ 161	99.8	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,932	35,507	425	101.2	年度末現在
処 理 水 量	m ³	9,560,424	9,862,710	△ 302,286	96.9	年間総量
有 収 水 量	m ³	8,548,797	8,610,424	△ 61,627	99.3	年間総量
有 収 率	%	89.4	87.3	2.1	102.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
総人口普及率	%	95.4	95.3	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率（人口）	%	96.3	96.2	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道事業収益	円	3,026,056,642	3,074,660,223	△ 48,603,581	98.4	税抜
下水道使用料	円	1,638,431,590	1,648,535,290	△ 10,103,700	99.4	税抜

本年度末における処理区域内人口は 82,965 人と前年度と比べ 230 人（0.3%）減少し、水洗化戸数は 35,932 戸と 425 戸（1.2%）増加している。また、総人口普及率は 95.4%と 0.1 ポイント増加し、水洗化率は 96.3%と 0.1 ポイント増加している。

処理水量は 9,560,424 m³と 302,286 m³（3.1%）減少し、有収水量は 8,548,797 m³と 61,627 m³（0.7%）減少している。その結果、有収率については 89.4%と 2.1 ポイント増加している。

2 予算の執行状況（消費税含む）

（1）収益的収入及び支出（資料 2 その 1）

下水道事業収益は、予算現額 3,229,904,000 円に対し、決算額 3,191,108,845 円で、収入率は 98.8%となっており、下水道事業費用は、予算現額 3,017,076,000 円に対し、決算額 2,913,279,031 円で執行率は 96.6%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 下水道事業収益	3,229,904,000	3,191,108,845	100.0	98.8
	(1)営業収益	1,842,852,000	1,809,780,559	56.7	98.2
	(2)営業外収益	1,387,052,000	1,381,328,286	43.3	99.6
支出	1 下水道事業費用	3,017,076,000	2,913,279,031	100.0	96.6
	(1)営業費用	2,632,873,000	2,554,457,977	87.7	97.0
	(2)営業外費用	374,203,000	358,821,054	12.3	95.9
	(3)予備費	10,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出（資料2 その2）

資本的収入は、予算現額 1,282,058,000 円に対し、決算額 1,047,875,940 円で、収入率は 81.7%となっており、資本的支出は、予算現額 2,389,564,000 円に対し、決算額 2,108,128,658 円で、執行率は 88.2%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	1,282,058,000	1,047,875,940	100.0	81.7
	(1) 企業債	554,800,000	441,600,000	42.1	79.6
	(2) 出資金	327,113,000	327,113,000	31.2	100.0
	(3) 国庫支出金	394,608,000	262,688,000	25.1	66.6
	(4) 負担金	5,537,000	16,474,940	1.6	297.5
支出	1 資本的支出	2,389,564,000	2,108,128,658	100.0	88.2
	(1) 建設改良費	833,835,000	553,050,008	26.2	66.3
	(2) 企業債償還金	1,455,079,000	1,455,078,650	69.0	100.0
	(3) 積立金	100,000,000	100,000,000	4.8	100.0
	(4) 預託金	650,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,645,932,090 円で、その内訳は、下水道使用料及びその他営業収益(他会計負担金及び手数料等)で、前年度と比べ 0.7%の減少となっている。なお、下水道使用料は 1,638,431,590 円(対前年度比 0.6%減)となっている。

[以下、()内%は、対前年度比増減率である。]

営業外収益は 1,380,124,552 円(2.6%減)で、その内訳は、他会計補助金 643,854,400 円(5.1%減)及び長期前受金戻入 722,398,711 円(0.9%増)等である。

営業費用は 2,479,253,437 円(2.5%増)で、その内訳は、管渠の維持管理に要する経費 97,492,829 円(20.4%増)、年谷浄化センター管理に要する経費 606,419,187 円(7.0%増)、管理運営に要する経費 170,568,444 円(1.6%減)及び有形固定資産減価償却費 1,577,174,222 円(0.6%増)等である。

営業外費用は 292,636,006 円(12.0%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息) 289,427,423 円(10.2%減)及び雑支出 3,208,583 円(68.5%減)である。

以上の収支により、当年度純利益は 254,167,199 円となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 615,040,120 円であったが、資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 322,681,503 円と当年度純利益 254,167,199 円をあわせて 576,848,702 円となった。このうち 322,681,503 円は資本金へ組み入れ、残る 254,167,199 円は減債積立金へ積立てる予定をしており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 6,597,495,886 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 292,358,617 円を組み入れたため、処分後残高は 6,889,854,503 円であった。当年度末残高は、これに出資金 327,113,000 円を加え、7,216,967,503 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 3,091,161,721 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表(資料5)

固定資産は 43,575,084,304 円(2.2%減)である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の増加額 504,239,918 円の主なものは、処理場の建設工事に伴う建設仮勘定の増加である。

有形固定資産年度末現在高は 76,614,111,970 円 (0.7%増) で、定額法による減価償却累計額 33,146,862,432 円 (5.0%増) を差し引くと、年度末償却未済高は 43,467,249,538 円 (2.4%減) である。

無形固定資産は、電話加入権の 1,334,766 円 (増減なし) である。

投資その他資産は 106,500,000 円 (1,538.5%増) であり、その主なものは、基金の 100,000,000 円である。

流動資産は 1,797,588,812 円 (42.5%増) で、その内訳は、現金・預金 1,583,579,108 円 (50.8%増) 及び未収金 214,009,704 円 (1.2%増) である。

以上の結果、資産合計は 45,372,673,116 円 (1.0%減) となっている。

固定負債は 14,561,089,488 円 (6.1%減) で、その内訳は、企業債 14,380,127,148 円 (6.1%減)、他会計借入金 22,800,000 円 (増減なし) 及び引当金 158,162,340 円 (3.7%減) である。

流動負債は 2,054,227,056 円 (23.3%増) で、その内訳は、企業債 1,374,323,861 円 (5.5%減)、未払金 666,088,300 円 (237.0%増)、引当金 12,841,284 円 (2.5%増)、預り保証金 100,000 円 (増減なし) 及び預り金 873,611 円 (1,203.7%増) である。

繰延収益は 17,872,378,646 円 (2.6%減) で、長期前受金 33,348,034,186 円 (0.8%増) から収益化累計額 15,475,655,540 円 (4.9%増) を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 34,487,695,190 円 (2.9%減) となっている。

資本金は 7,216,967,503 円 (9.4%増) となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 292,358,617 円及び一般会計出資金の受入れ 327,113,000 円である。

剰余金は 3,668,010,423 円 (1.0%減) で、その内訳は、資本剰余金 3,091,161,721 円 (増減なし) 及び当年度未処分利益剰余金 576,848,702 円 (6.2%減) である。

以上の結果、資本合計は 10,884,977,926 円 (5.6%増)、負債資本合計は 45,372,673,116 円 (1.0%減) となっている。

以上が、令和 4 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の下水道事業は、昭和 48 年に基本計画を策定し、昭和 49 年から汚水処理事業に着手して昭和 58 年 3 月に供用開始、平成 5 年からは雨水排水事業にも着手、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備等の下水道事業推進に努め、快適でうるおいのあ

る生活環境を確保する生活基盤施設として重要な役割を果たしている。令和 5 年 3 月には、事業計画の変更により、全体計画区域面積を 1,945ha、事業計画区域面積を 1,633ha としたところである。

また、平成 31 年 4 月からは、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合し、下水道事業経営の一元化を図った。

当年度における汚水管渠布設事業については、公共汚水柵 2 箇所を施工した。

また、開発行為等により令和 5 年 3 月 31 日に 44ha の区域を新たに供用開始し、当年度末の処理区域面積は 1,254ha、全体計画区域面積 1,945 ha に対する整備率は 64.5%となった。

終末処理場の年谷浄化センターは、昭和 58 年 4 月に運転を開始し、その後 3 期にわたる施設拡張事業を経て、現在、日最大 34,000 m³の処理能力を有している。

施設の老朽化による機能低下等に対応するため、令和 2 年 3 月に策定した「亀岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新事業を順次推進しているところである。

当年度末の下水道事業の現状は、水洗化人口は 79,879 人で、前年度に比べて 161 人減少し、水洗化戸数は 35,932 戸で、前年度に比べて 425 戸増加している。処理区域内人口に対する水洗化率は 96.3%となっている。

年間汚水処理水量は 9,560,424 m³、年間有収水量は 8,548,797 m³、有収率は 89.4%であり、前年度に比べて 2.1 ポイント増加している。

事業収入については 3,026,057 千円で、前年度に比べて 48,604 千円減少している。この主な要因は、他会計補助金が 34,427 千円減少したことによるものである。

一方、事業費用は 2,771,889 千円で、前年度に比べて 19,911 千円増加している。この主な要因は、動力費等の増加により処理場費が 39,757 千円増加したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は、前年度に比べて 68,513 千円減少の 254,168 千円となり、また、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 322,681 千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は 576,849 千円となっている。なお、この未処分利益剰余金については、322,681 千円を資本金へ組み入れ、254,168 千円を減債積立金へ積み立てる予定をしている。

当年度の建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他企業債については、企業債償還金 1,455,079 千円であり、当年度末未償還残高が 15,754,451 千円となり、前年度に比べて 1,013,479 千円減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.5 ポイント減となったが、109.2%と健全経営の水準とされる 100%を上回っており、経費回収率は前年度比 0.7 ポイント増の 100.7%となり、汚水処理費用を使用料で賄っている 100%を上回っている状況である。

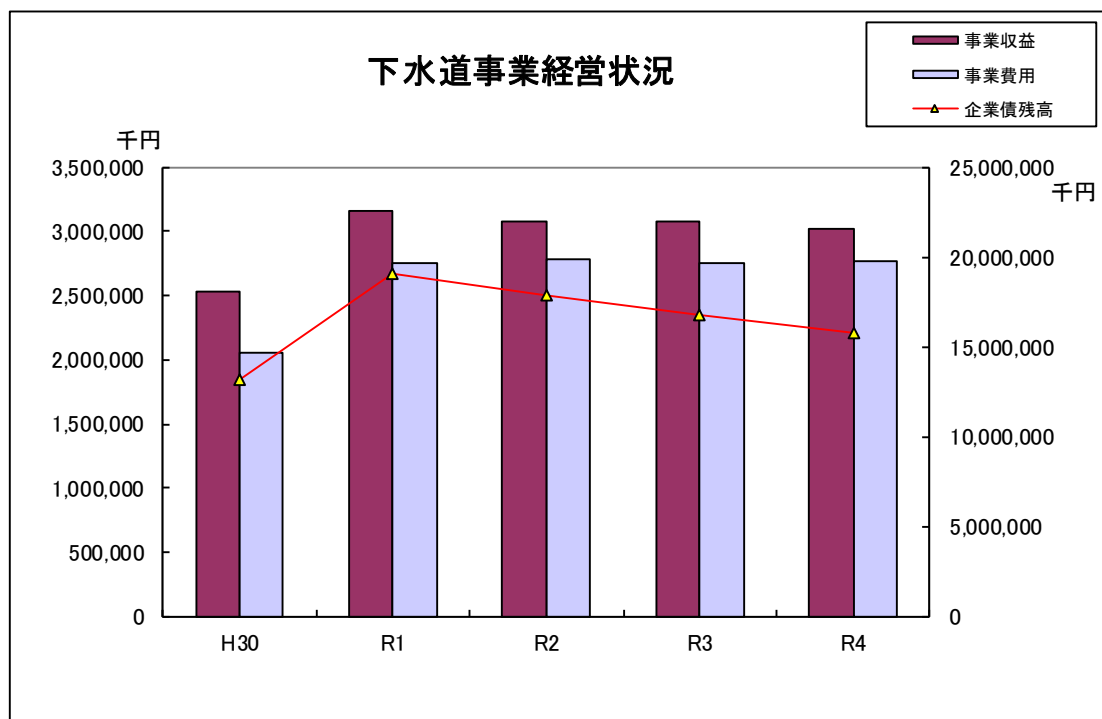
下水道事業は「建設の時代」から「維持管理の時代」へと変わり、その中で、下水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により排水量が減少傾向にあり、また施設の老朽化、常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。このような様々な課題に対応するため、令和3年3月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」（令和3年度～令和12年度）を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。

今後も、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全で安心して利用できる下水道事業であり続けられるよう、年谷浄化センターの耐震化や下水道施設の耐水化など、自然災害への対策を早急かつ優先的に進めるとともに、多額の企業債残高を抱える中、健全経営の向上の着実な推進を望むものである。特に、今後進められる農業集落排水事業等の公共下水道への施設統合により、下水道事業全体の設備投資や人件費などの維持管理が大きく削減されることを期待するものである。

更に、取り組みの進捗管理や事後検証を行い、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定した下水道事業の経営に尽力されたい。

「亀岡市年谷浄化センター消化ガス発電事業」では、年谷浄化センターから発生する消化ガスを再生可能エネルギーとして、官民連携により発電事業に活用している。令和4年度ではこの消化ガスの売却により約10,511千円の収益を確保しており、地球温暖化防止にも寄与しているところである。今後においても、下水道施設による地域資源循環の取り組みを更に進め、亀岡市が目指す、「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献できるよう期待するものである。

◎ 参考



(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
事業収益	2,537,176	3,155,421	3,078,550	3,074,660	3,026,057
事業費用	2,058,413	2,753,054	2,786,191	2,751,979	2,771,889
企業債残高	13,143,862	19,049,918	17,876,020	16,767,930	15,754,451

(注) 平成30年度までは、公共下水道事業のみの数値である（平成31年4月に地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合）。

亀岡市下水道事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和4年度	令和3年度	
行政区域内人口	人	86,975	87,302	△ 327	△ 0.4	99.1	99.5	年度末現在
計画排水人口	人	75,820	75,820	0	0.0	85.1	85.1	
処理区域内人口	人	82,965	83,195	△ 230	△ 0.3	99.4	99.6	年度末現在
水洗化人口	人	79,879	80,040	△ 161	△ 0.2	99.8	100.0	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,932	35,507	425	1.2	102.2	101.0	年度末現在
処理水量	m ³	9,560,424	9,862,710	△ 302,286	△ 3.1	96.5	99.6	年間総量
有収水量	m ³	8,548,797	8,610,424	△ 61,627	△ 0.7	98.1	98.8	年間総量
有収率	%	89.4	87.3	2.1	2.4	101.6	99.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
職員数	人	22	22	0	0.0	100.0	100.0	年度末現在
処理原価	円	190.3	191.5	△ 1.2	△ 0.6	99.0	99.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	円	191.7	191.5	0.2	0.1	99.7	99.6	$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$

（注）すう勢比率は、前々年度（令和2年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表（その1）
収益的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 下水道事業収益	円 3,229,904,000	% 100.0	円 3,243,987,000	% 100.0	円 3,191,108,845	% 100.0	円 3,241,410,906	% 100.0	% 98.8	% 99.9
(1)営業収益	1,842,852,000	57.1	1,830,658,000	56.4	1,809,780,559	56.7	1,822,728,979	56.2	98.2	99.6
(2)営業外収益	1,387,052,000	42.9	1,413,329,000	43.6	1,381,328,286	43.3	1,418,681,927	43.8	99.6	100.4

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 下水道事業費用	円 3,017,076,000	% 100.0	円 2,981,807,000	% 100.0	円 2,913,279,031	% 100.0	円 2,900,021,909	% 100.0	% 96.6	% 97.3
(1)営業費用	2,632,873,000	87.3	2,552,946,000	85.6	2,554,457,977	87.7	2,487,936,630	85.8	97.0	97.5
(2)営業外費用	374,203,000	12.4	418,861,000	14.1	358,821,054	12.3	412,085,279	14.2	95.9	98.4
(3)予備費	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2）
資本的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	円 1,282,058,000	% 100.0	円 1,240,134,000	% 100.0	円 1,047,875,940	% 100.0	円 1,024,636,650	% 100.0	% 81.7	% 82.6
(1)企業債	554,800,000	43.3	520,500,000	42.0	441,600,000	42.1	417,700,000	40.8	79.6	80.2
(2)出資金	327,113,000	25.5	314,527,000	25.3	327,113,000	31.2	314,527,000	30.7	100.0	100.0
(3)国庫支出金	394,608,000	30.8	363,214,000	29.3	262,688,000	25.1	236,898,000	23.1	66.6	65.2
(4)負担金	5,537,000	0.4	41,893,000	3.4	16,474,940	1.6	55,511,650	5.4	297.5	132.5

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 資本的支出	円 2,389,564,000	% 100.0	円 2,281,396,000	% 100.0	円 2,108,128,658	% 100.0	円 2,028,880,488	% 100.0	% 88.2	% 88.9
(1)建設改良費	833,835,000	34.9	758,455,000	33.3	553,050,008	26.2	506,589,823	25.0	66.3	66.8
(2)企業債償還金	1,455,079,000	60.9	1,522,291,000	66.7	1,455,078,650	69.0	1,522,290,665	75.0	100.0	100.0
(3)積立金	100,000,000	4.2	-	-	100,000,000	4.8	-	-	100.0	-
(4)預託金	650,000	0.0	650,000	0.0	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,479,253,437	89.4	2,419,562,752	87.9	59,690,685	2.5	1 営業収益	1,645,932,090	54.4	1,657,868,990	53.9	△ 11,936,900	△ 0.7
(1) 管渠費	97,492,829	3.5	81,000,384	2.9	16,492,445	20.4	(1) 下水道使用料	1,638,431,590	54.1	1,648,535,290	53.6	△ 10,103,700	△ 0.6
(2) ポンプ場費	27,598,755	1.0	29,933,835	1.1	△ 2,335,080	△ 7.8	(2) その他の営業収益	7,500,500	0.3	9,333,700	0.3	△ 1,833,200	△ 19.6
(3) 処理場費	606,419,187	21.9	566,662,238	20.6	39,756,949	7.0	2 営業外収益	1,380,124,552	45.6	1,416,791,233	46.1	△ 36,666,681	△ 2.6
(4) 業務費	72,376,148	2.6	21,240,320	0.8	51,135,828	240.7	(1) 受取利息及び配当金	40,204	0.0	61,781	0.0	△ 21,577	△ 34.9
(5) 総係費	98,192,296	3.5	152,165,073	5.5	△ 53,972,777	△ 35.5	(2) 国庫補助金	208,000	0.0	239,000	0.0	△ 31,000	△ 13.0
(6) 減価償却費	1,577,174,222	56.9	1,568,518,527	57.0	8,655,695	0.6	(3) 府補助金	310,600	0.0	369,700	0.0	△ 59,100	△ 16.0
(7) 資産減耗費	0	-	42,375	0.0	△ 42,375	皆減	(4) 他会計補助金	643,854,400	21.3	678,281,300	22.1	△ 34,426,900	△ 5.1
2 営業外費用	292,636,006	10.6	332,415,968	12.1	△ 39,779,962	△ 12.0	(5) 長期前受金戻入	722,398,711	23.9	716,073,902	23.3	6,324,809	0.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	289,427,423	10.5	322,227,296	11.7	△ 32,799,873	△ 10.2	(6) 雑収益	13,312,637	0.4	21,765,550	0.7	△ 8,452,913	△ 38.8
(2) 雑支出	3,208,583	0.1	10,188,672	0.4	△ 6,980,089	△ 68.5							
小 計	2,771,889,443	100.0	2,751,978,720	100.0	19,910,723	0.7	小 計	3,026,056,642	100.0	3,074,660,223	100.0	△ 48,603,581	△ 1.6
(当年度純利益)	254,167,199	-	322,681,503	-	△ 68,514,304	△ 21.2	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,026,056,642	-	3,074,660,223	-	△ 48,603,581	△ 1.6	合 計	3,026,056,642	-	3,074,660,223	-	△ 48,603,581	△ 1.6

(注) 科目名変更 (4)普及促進費⇒(4)業務費

4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
給 料	円 67,615,448	% 2.5	円 59,071,933	% 2.2	円 8,543,515	% 14.5	材 料 費	円 3,864,898	% 0.2	円 3,970,853	% 0.1	円 △ 105,955	% △ 2.7
手 当	31,226,878	1.1	31,985,529	1.2	△ 758,651	△ 2.4	補 償 費	235,000	0.0	0	-	235,000	皆増
賞与引当金繰入額	9,382,363	0.3	9,026,855	0.3	355,508	3.9	研 修 費	107,274	0.0	112,638	0.0	△ 5,364	△ 4.8
報 酬	77,600	0.0	7,490,341	0.3	△ 7,412,741	△ 99.0	食 糧 費	0	-	0	-	0	-
法定福利費	20,470,203	0.7	19,924,311	0.7	545,892	2.7	厚 生 費	269,000	0.0	238,000	0.0	31,000	13.0
法定福利費 引当金繰入額	1,810,337	0.1	1,751,359	0.1	58,978	3.4	負 担 金	20,232,567	0.7	17,979,154	0.7	2,253,413	12.5
旅 費	41,005	0.0	152,485	0.0	△ 111,480	△ 73.1	保 險 料	1,146,502	0.0	1,085,913	0.0	60,589	5.6
退職給付費	16,076,227	0.6	32,267,000	1.2	△ 16,190,773	△ 50.2	補 助 交 付 金	934,000	0.0	1,111,000	0.0	△ 177,000	△ 15.9
報 償 費	19,400	0.0	0	-	19,400	皆増	貸倒引当金繰入額	231,493	0.0	2,995,951	0.1	△ 2,764,458	△ 92.3
被 服 費	626,930	0.0	318,600	0.0	308,330	96.8	雑 費	21,400	0.0	6,600	0.0	14,800	224.2
備 消 品 費	7,007,664	0.3	4,693,948	0.2	2,313,716	49.3	有形固定資産 減 価 備 却 費	1,577,174,222	56.9	1,568,518,527	57.0	8,655,695	0.6
燃 料 費	216,218	0.0	256,888	0.0	△ 40,670	△ 15.8	固定資産除却費	0	-	42,375	0.0	△ 42,375	皆減
光 熱 水 費	1,091,434	0.0	984,639	0.0	106,795	10.8	企 業 債 利 息	289,427,423	10.5	322,227,296	11.7	△ 32,799,873	△ 10.2
印刷製本費	458,646	0.0	547,800	0.0	△ 89,154	△ 16.3	借 入 金 利 息	0	-	0	-	0	-
通信運搬費	5,459,553	0.2	5,377,831	0.2	81,722	1.5	その他雑支出	3,208,583	0.1	10,188,672	0.4	△ 6,980,089	△ 68.5
委 託 料	460,237,294	16.6	448,881,509	16.3	11,355,785	2.5							
手 数 料	233,270	0.0	262,390	0.0	△ 29,120	△ 11.1							
賃 借 料	14,184,826	0.5	8,636,695	0.3	5,548,131	64.2							
修 繕 費	90,547,089	3.3	78,000,641	2.8	12,546,448	16.1							
動 力 費	144,380,046	5.2	111,800,147	4.1	32,579,899	29.1							
薬 品 費	3,874,650	0.2	2,070,840	0.1	1,803,810	87.1	合 計	2,771,889,443	100.0	2,751,978,720	100.0	19,910,723	0.7

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	43,575,084,304	96.0	44,548,018,608	97.2	△ 972,934,304	△ 2.2	1 固定負債	14,561,089,488	32.1	15,499,818,004	33.8	△ 938,728,516	△ 6.1
(1)有形固定資産	43,467,249,538	95.8	44,540,183,842	97.2	△ 1,072,934,304	△ 2.4	(1)企業債	14,380,127,148	31.7	15,312,851,009	33.4	△ 932,723,861	△ 6.1
ア土地	1,994,843,346	4.4	1,994,843,346	4.3	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,018,779,459	30.9	14,917,451,061	32.6	△ 898,671,602	△ 6.0
イ建物	963,792,856	2.1	1,010,752,080	2.2	△ 46,959,224	△ 4.6	イその他企業債	361,347,689	0.8	395,399,948	0.8	△ 34,052,259	△ 8.6
ウ構築物	36,175,045,232	79.7	37,341,302,459	81.5	△ 1,166,257,227	△ 3.1	(2)他会計借入金	22,800,000	0.1	22,800,000	0.0	0	0.0
エ機械及び装置	3,741,784,548	8.3	4,103,339,413	9.0	△ 361,554,865	△ 8.8	(3)引当金	158,162,340	0.3	164,166,995	0.4	△ 6,004,655	△ 3.7
オ車両運搬具	497,005	0.0	763,744	0.0	△ 266,739	△ 34.9	2 流動負債	2,054,227,056	4.5	1,665,445,948	3.6	388,781,108	23.3
カ工具、器具及び備品	4,992,760	0.0	6,375,996	0.0	△ 1,383,236	△ 21.7	(1)一時借入金	0	-	0	-	0	-
キ建設仮勘定	586,293,791	1.3	82,806,804	0.2	503,486,987	608.0	(2)企業債	1,374,323,861	3.0	1,455,078,650	3.2	△ 80,754,789	△ 5.5
(2)無形固定資産	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,340,271,602	2.9	1,421,212,051	3.1	△ 80,940,449	△ 5.7
ア電話加入権	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	イその他企業債	34,052,259	0.1	33,866,599	0.1	185,660	0.5
(3)投資その他資産	106,500,000	0.2	6,500,000	0.0	100,000,000	1,538.5	(3)未払金	666,088,300	1.5	197,675,969	0.4	468,412,331	237.0
ア出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0	(4)前受金	0	-	0	-	0	-
イ基金	100,000,000	0.2	0.0	-	100,000,000	皆増	(5)引当金	12,841,284	0.0	12,524,318	0.0	316,966	2.5
ウ預託金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0.0	ア賞与引当金	10,762,796	0.0	10,490,381	0.0	272,415	2.6
2 流動資産	1,797,588,812	4.0	1,261,421,051	2.8	536,167,761	42.5	イ法定福利費引当金	2,078,488	0.0	2,033,937	0.0	44,551	2.2
(1)現金・預金	1,583,579,108	3.5	1,049,864,542	2.3	533,714,566	50.8	(6)預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(2)未収金	214,009,704	0.5	211,556,509	0.5	2,453,195	1.2	(7)預り金	873,611	0.0	67,011	0.0	806,600	1,203.7
ア営業未収金	211,752,727	0.5	210,149,286	0.5	1,603,441	0.8	3 繰延収益	17,872,378,646	39.4	18,340,477,980	40.1	△ 468,099,334	△ 2.6
イ営業外未収金	8,477,735	0.0	2,124,027	0.0	6,353,708	299.1	(1)長期前受金	33,348,034,186	73.5	33,093,734,809	72.3	254,299,377	0.8
ウその他未収金	8,172,966	0.0	15,530,644	0.0	△ 7,357,678	△ 47.4	長期前受金累計額	△ 15,475,655,540	△ 34.1	△ 14,753,256,829	△ 32.2	△ 722,398,711	(4.9)
貸倒引当金	△ 14,393,724	0.0	△ 16,247,448	0.0	1,853,724	(△ 11.4)	4 資本金	7,216,967,503	15.9	6,597,495,886	14.4	619,471,617	9.4
(3)前払金	0	-	0	-	0	-	5 剰余金	3,668,010,423	8.1	3,706,201,841	8.1	△ 38,191,418	△ 1.0
							(1)資本剰余金	3,091,161,721	6.8	3,091,161,721	6.8	0	0.0
							(2)利益剰余金	576,848,702	1.3	615,040,120	1.3	△ 38,191,418	△ 6.2
資産合計	45,372,673,116	100.0	45,809,439,659	100.0	△ 436,766,543	△ 1.0	負債資本合計	45,372,673,116	100.0	45,809,439,659	100.0	△ 436,766,543	△ 1.0

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表（その1）

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度		
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	43,575,084,304 45,372,673,116	96.0	97.2	97.3	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1,797,588,812 45,372,673,116	4.0	2.8	2.7	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14,561,089,488 45,372,673,116	32.1	33.8	35.3	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2,054,227,056 45,372,673,116	4.5	3.6	4.1	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28,757,356,572 45,372,673,116	63.4	62.5	60.7	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	43,575,084,304 28,757,356,572	151.5	155.5	160.4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	43,575,084,304 43,318,446,060	100.6	100.9	101.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,797,588,812 2,054,227,056	87.5	75.7	65.7	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,797,588,812 2,054,227,056	87.5	75.7	65.2	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,583,579,108 2,054,227,056	77.1	63.0	53.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	14,561,089,488 28,757,356,572	50.6	54.1	58.1	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,054,227,056 28,757,356,572	7.1	5.8	6.7	

6 経営分析表（その2）

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度		
収益率	13 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{254,167,199}{3,026,056,642}$	8.4	10.5	9.5	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
	14 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 833,321,347}{1,645,932,090}$	$\Delta 50.6$	$\Delta 45.9$	$\Delta 43.7$	
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,026,056,642}{2,771,889,443}$	109.2	111.7	110.5	
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,645,932,090}{2,479,253,437}$	66.4	68.5	69.6	
その他	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{289,427,423}{15,777,251,009}$	1.8	1.9	2.0	
	18 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{1,455,078,650}{1,831,341,421}$	79.5	80.5	85.3	

亀岡市病院事業会計

1 病院事業の概要

本事業は、急性期医療を中心に良質で高度な医療を提供することを目的に、地域医療連携の中核的な役割を担う拠点施設として、地域に求められる救急医療や市民の健康保持に必要な医療サービスを行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		備 考	
				増減	比率		
患者数	入院	人	25,016	25,502	△ 486	98.1	年間延人員
	外来	人	66,807	70,479	△ 3,672	94.8	// 243日（年間診療日数）
	計	人	91,823	95,981	△ 4,158	95.7	年間延人員
1日平均患者数	入院	人	68.5	69.9	△ 1.4	98.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延日数（365日）}}$
	外来	人	274.9	291.2	△ 16.3	94.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数（243日）}}$
病床利用率	%	68.5	69.9	△ 1.4	98.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
患者1人1日当たり費用	円	34,509	31,386	3,123	110.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益	円	30,400	28,322	2,078	107.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	70,120	67,839	2,281	103.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来	円	11,307	10,483	824	107.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入院外来計	円	27,330	25,722	1,608	106.3	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

本年度の入院患者総数は25,016人となり年間で486人（1.9%）減少し、外来患者総数は66,807人（新型コロナウイルスワクチン接種4,039人を含む）となり年間で3,672人（5.2%）減少している。入院及び外来を合わせた患者総数は年間で91,823人となり4,158人（4.3%）減少している。1日平均患者数は、入院68.5人、外来274.9人となっている。病床利用率においては1.4ポイント減少し、68.5%となった。

また、入院及び外来を合わせた患者1人1日当たり費用については34,509円で、前年度と比較して3,123円（10.0%）増加し、収益についても30,400円となり、前年度と比較して2,078円（7.3%）増加している。診療収益については27,330円となり、前年度と比較して1,608円（6.3%）の増加となっている。

2 予算の執行状況（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出 (資料2 その1)

病院事業収益は、予算現額 3,360,225,000 円に対し、決算額 3,503,911,174 円で、収入率は 104.3%となっており、病院事業費用は、予算現額 3,471,826,000 円に対し、決算額 3,382,655,831 円で執行率は 97.4%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 病院事業収益	3,360,225,000	3,503,911,174	100.0	104.3
	(1) 医業収益	2,734,523,000	2,797,030,941	79.8	102.3
	(2) 医業外収益	625,702,000	706,880,233	20.2	113.0
支出	1 病院事業費用	3,471,826,000	3,382,655,831	100.0	97.4
	(1) 医業費用	3,383,771,548	3,299,602,061	97.5	97.5
	(2) 医業外費用	56,221,452	56,221,452	1.7	100.0
	(3) 特別損失	26,833,000	26,832,318	0.8	100.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は、予算現額 200,897,000 円に対し、決算額 160,897,000 円で、収入率は 80.1%となっており、資本的支出は、予算現額 515,000,000 円に対し、決算額 481,958,185 円で、執行率は 93.6%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	200,897,000	160,897,000	100.0	80.1
	(1) 企業債	194,000,000	154,000,000	95.7	79.4
	(2) 府支出金	6,897,000	6,897,000	4.3	100.0
支出	1 資本的支出	515,000,000	481,958,185	100.0	93.6
	(1) 建設改良費	195,000,000	162,130,980	33.6	83.1
	(2) 企業債償還金	319,828,000	319,827,205	66.4	100.0
	(3) 予備費	172,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

総収益 3,497,532,862 円に対して総費用 3,376,277,519 円で、差引き 121,255,343 円の当年度純利益となっている。総収益は、前年度と比較して 258,264,031 円(8.0%)増加し、総費用も、183,221,887 円(5.7%)増加している。

[以下、()内%は、対前年度比増減率である。]

医業収益は 2,791,396,645 円(2.7%増)であり、その内訳は、入院収益 1,754,131,030 円(1.4%増)、外来収益 755,367,746 円(2.2%増)及びその他医業収益 281,897,869 円(13.0%増)となっている。

医業外収益は 706,136,217 円(36.1%増)であり、その主なものは、補助金(府補助金) 200,595,790 円(20.7%増)及び、一般会計からの高度医療経費等に係る負担金 478,077,000 円(45.2%増)である。

医業費用は 3,168,738,115 円(5.2%増)であり、その内訳は、給与費 1,551,999,696 円(0.1%減)、材料費 959,234,716 円(12.9%増)、経費 495,498,779 円(8.3%増)、減価償却費 150,059,895 円(1.1%増)及び資産減耗費 9,651,483 円(625.9%増)等である。今年度資産減耗費が大幅に増加したのはMRI更新に伴う固定資産除却費が発生したことによるものである。

医業外費用は 180,707,086 円(6.8%増)であり、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 35,825,825 円(7.1%減)及び雑損失 144,881,261 円(10.9%増)である。

特別損失は、26,832,318 円(136.0%増)であり、その内訳は、過年度損益修正損 26,832,318 円(136.0%増)である。

(2) 剰余金計算書

前年度未処理欠損金は 574,722,155 円で、当年度純利益 121,255,343 円を加えると、当年度未処理欠損金は 453,466,812 円である。

4 財政の状況

貸借対照表(資料5)

本年度末における資産合計額及び負債資本合計額は、それぞれ 3,319,222,095 円で、前年度と比較して 161,806,199 円(5.1%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産 2,613,007,720 円(0.4%減)及び流動資産 706,214,375 円(32.1%増)であり、固定資産は資産総額の 78.7%を構成し、その内容は有形固定資産である。

有形固定資産の増加分は、MRI及び人工呼吸器の更新等 147,391,800 円である。

定額法による減価償却累計額 4,018,430,272 円を差し引き、有形固定資産年度末償却未済高は 2,613,007,720 円 (0.4%減) である。

流動資産の内訳は、現金預金 100,018,571 円 (306.6%増)、未収金 584,438,244 円 (19.5%増)、貯蔵品 21,710,560 円 (3.0%増) 及び前払費用 47,000 円 (103.5%増) である。未収金の主なものは、医業未収金で請求と振込み時期のずれから生じる診療報酬等である。貯蔵品は、薬品及び診療材料である。薬品及び診療材料等貯蔵品の購入については、予算に定められたたな卸資産購入限度額の範囲内での執行となっている。

負債の内訳は、固定負債 2,286,528,973 円 (7.7%減)、流動負債 940,822,894 円 (33.8%増) 及び繰延収益 189,344,145 円 (3.7%減) である。

固定負債の内訳は、企業債 2,153,008,764 円 (7.3%減) 及び引当金 (退職給付引当金) 133,520,209 円 (13.0%減) である。

流動負債の内訳は、企業債 323,852,867 円 (1.3%増)、未払金 528,537,027 円 (79.1%増)、引当金 (賞与引当金) 87,833,000 円 (0.1%増) 及びその他流動負債 600,000 円 (増減なし) である。

未払金の主なものは、診療材料等の購入費、医療機器の更新費等である。その他流動負債は、出納・収納取扱金融機関担保金である。

繰延収益は、189,344,145 円 (3.7%減) で、長期前受金 292,400,003 円 (2.4%増) から収益化累計額 103,055,858 円 (15.9%増) を差し引いたものである。

資本の内訳は、資本金 355,992,895 円 (増減なし) 及び剰余金△453,466,812 円 (21.1%減) である。

剰余金は、欠損金で当年度未処理欠損金 453,466,812 円 (21.1%減) である。

以上が、令和 4 年度病院事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の病院事業は、南丹医療圏に不足する医療提供機能の補完を目的として、また、市民の「医療圏域で安心して完結した医療を受けられる公立病院」という要望に応じて平成 16 年 6 月に開院し、「急性期医療を中心とした適切かつ良質な医療を提供する」を理念に市立病院として重要な役割を果たしてきた。

開院以来、病院事業経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況ではあるが、医療サービスの向上や経営の健全化・効率化を図ってきたところである。

当年度においては、事業収入から事業費用を差し引いた純利益は、121,255 千円となり、昨年度の 46,213 千円と比べると 75,042 千円増加した。これは、医業収益において、入院・外来収益が前年度に比べて増加したことや、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための病床確保等に係る補助金や一般会計からの繰入

金の増額により、前年度に比べて増加したことによるものである。

また、医業収益については2,791,397千円となり、前年度に比べて72,986千円増加している。前年度からの増加の主な要因は、内科及び循環器内科等に係る入院患者数の増加や整形外科等に係る入院や外来の一人一日当り診療単価の増加によるものである。

一方、医業費用は3,168,738千円で、前年度に比べて156,250千円増加している。前年度からの増加の主な要因は、手術等に必要診療材料費等の増加によるものである。

また、資本的支出においては、MRIや人工呼吸器、電動油圧式万能手術台、さらには免疫発光測定装置の更新など、医療の質的向上と安全性の確保のため、最新の医療機器等の整備が図られた。

当年度においては、「新中期計画」の考え方を承継しながら、病院経営の健全化を見据え積極的な病院運営を推進され、経常収支比率は前年度比2.7ポイント増の104.4%となり、5年連続で黒字決算となったところである。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが続く中、病院事業管理者のリーダーシップのもと、病院経営改善への推進体制の充実に努めるとともに、医師をはじめ病院スタッフが一丸となって、病院運営において個々の果たすべき努力を積み重ねた賜物であり、評価できるものである。

しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化社会の中で市立病院を取り巻く医療環境や医療需要は変化していくことが予想される。また、開院以来19年の経過による施設や設備機器類の老朽化への対応、更に、人件費や委託費の経費増加等、経営環境は年々厳しくなると推測される。効果的な人員配置、薬品や診療材料等の更なる適正な在庫管理、委託の見直しや業務の改善等による効率化を図り、より一層の経費縮減を推し進められたい。また、将来にわたり安定した収入確保ができるよう、引き続き医師、看護師、技師等、高度医療にも順応できるような優秀なスタッフの採用、育成に努められたい。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、昨年引き続き積極的な病床確保と入院患者の受入れをはじめ、発熱外来診療やPCR検査を実施し、ワクチン接種についても計画的に進めていただき、公立病院としての役割を十分発揮していただいたことに感謝するところである。また、感染リスクに常に直面しながら医療に従事いただいている医療スタッフをはじめ、刻々と変化する状況に迅速・柔軟に対応いただいているすべての病院職員に深く敬意を表するものである。

令和4年3月に国（総務省）が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和9年度までの期間を対象とした「公立病院経営強化プラン」を令和5年度中に策定することが求められている。

この経営強化プランの策定に早期に取り組むとともに、本年5月8日には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行したことにより、今後、新型コロナウイルス感染症関連の国等からの補助金や診療報酬は、段階的に見直されること

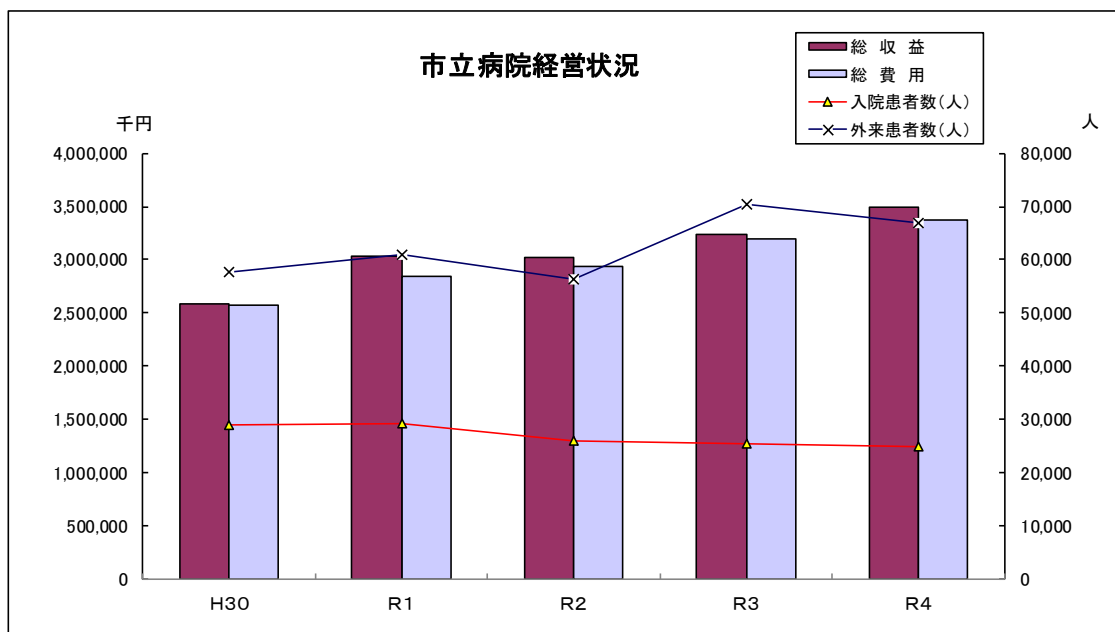
が想定されることから、今後は来院患者のさらなる確保や経営基盤の構築に向けてより一層の経営改善を進められたい。

また、専門的な高度医療を行う脊椎センターの設置により、圏域内外からの来院患者が大幅に増加したところであり、今後はより一層効果的にその役割を発揮できるような体制づくりに努められたい。さらに、圏域内外の医療機関と連携を図りながら、急性期から回復期・慢性期に至るまで必要な医療を提供する、社会全体の変化に対応した良質な、切れ目のない医療提供体制を目指されたい。

令和5年4月から訪問看護ステーションを開設し、新たな分野で地域に貢献している。さらに高齢化が進む中で、本事業は今後も需要が高まっていくと予想され、看護を必要とされる人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本事業の発展に期待するものである。

また、来年、病院開設から20周年の大きな節目の年を迎える中で、今後さらに、公立病院の果たすべき役割を踏まえた上で、市民に信頼される、地域の中核病院としての機能を発揮するよう望むものである。

◎ 参考



	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	2,591,227	3,035,991	3,019,237	3,239,269	3,497,533
総費用	2,578,285	2,848,885	2,944,912	3,193,056	3,376,278
差引	12,942	187,106	74,325	46,213	121,255
入院患者数(人)	28,992	29,268	25,937	25,502	25,016
外来患者数(人)	57,811	60,946	56,273	70,479	66,807

亀岡市病院事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		すう勢比率		備考		
				増減	増減率	令和4年度	令和3年度			
総世帯数	世帯	40,165	39,759	406	1.0	101.4	100.4	年度末現在		
総人口	人	86,975	87,302	△ 327	△ 0.4	99.1	99.5	年度末現在		
病床数	床	100	100	0	0.0	100.0	100.0			
年間延病床数	床	36,500	36,500	0	0.0	100.0	100.0	365日		
患者数	入院	年計	人	25,016	25,502	△ 486	△ 1.9	96.4	98.3	
		1日平均	人	68.5	69.9	△ 1.4	△ 2.0	96.3	98.3	
	外来	年計	人	66,807	70,479	△ 3,672	△ 5.2	118.7	125.2	243日（年間診療日数）
		1日平均	人	274.9	291.2	△ 16.3	△ 5.6	118.7	125.7	
	計	年計	人	91,823	95,981	△ 4,158	△ 4.3	111.7	116.8	
病床利用率	%	68.5	69.9	△ 1.4	△ 2.0	96.3	98.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$		
職員数	人	131	129	2	1.6	102.3	100.8	年度末現在		
患者1人1日当たり費用	円	34,509	31,386	3,123	10.0	105.6	96.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
患者1人1日当たり収益	円	30,400	28,322	2,078	7.3	96.0	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	70,120	67,839	2,281	3.4	110.4	106.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	11,307	10,483	824	7.9	97.3	90.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	入院外来計	円	27,330	25,722	1,608	6.3	97.6	91.8	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

- (注) 1 人間ドック等健診分は入っていない。
 2 すう勢比率は、前々年度（令和2年度）を基準年度とする。
 3 令和4年度の外来には、ワクチン接種を含んでいる。

2 予算決算対照比率表（その1）
収益的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 病院事業収益	3,360,225,000	100.0	3,269,793,000	100.0	3,503,911,174	100.0	3,247,899,819	100.0	104.3	99.3
（1）医業収益	2,734,523,000	81.4	2,756,168,000	84.3	2,797,030,941	79.8	2,726,269,953	83.9	102.3	98.9
（2）医業外収益	625,702,000	18.6	511,625,000	15.6	706,880,233	20.2	519,629,866	16.0	113.0	101.6
（3）特別利益	0	-	2,000,000	0.1	0	-	2,000,000	0.1	-	100.0

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 病院事業費用	3,471,826,000	100.0	3,250,117,000	100.0	3,382,655,831	100.0	3,201,686,620	100.0	97.4	98.5
（1）医業費用	3,383,771,548	97.5	3,183,668,219	98.0	3,299,602,061	97.5	3,140,867,887	98.1	97.5	98.7
（2）医業外費用	56,221,452	1.6	49,448,781	1.5	56,221,452	1.7	49,448,781	1.5	100.0	100.0
（3）特別損失	26,833,000	0.8	12,000,000	0.4	26,832,318	0.8	11,369,952	0.4	100.0	94.7
（4）予備費	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2）
資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
	200,897,000	100.0	51,496,000	100.0	160,897,000	100.0	47,196,000	100.0	80.1	91.6
（1）企業債	194,000,000	96.6	50,000,000	97.1	154,000,000	95.7	45,700,000	96.8	79.4	91.4
（2）府支出金	6,897,000	3.4	1,496,000	2.9	6,897,000	4.3	1,496,000	3.2	100.0	100.0

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
	515,000,000	100.0	245,000,000	100.0	481,958,185	100.0	244,023,721	100.0	93.6	99.6
（1）建設改良費	195,000,000	37.9	50,000,000	20.4	162,130,980	33.6	49,205,200	20.2	83.1	98.4
（2）企業債償還金	319,828,000	62.1	194,819,000	79.5	319,827,205	66.4	194,818,521	79.8	100.0	100.0
（3）予備費	172,000	0.0	181,000	0.1	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 医業費用	3,168,738,115	93.8	3,012,488,236	94.3	156,249,879	5.2	1 医業収益	2,791,396,645	79.8	2,718,410,524	83.9	72,986,121	2.7
(1) 給与費	1,551,999,696	45.9	1,553,624,317	48.7	△ 1,624,621	△ 0.1	(1) 入院収益	1,754,131,030	50.2	1,730,024,503	53.4	24,106,527	1.4
(2) 材料費	959,234,716	28.4	849,563,003	26.6	109,671,713	12.9	(2) 外来収益	755,367,746	21.6	738,839,648	22.8	16,528,098	2.2
(3) 経費	495,498,779	14.7	457,451,826	14.3	38,046,953	8.3	(3) その他 医業収益	281,897,869	8.0	249,546,373	7.7	32,351,496	13.0
(4) 減価償却費	150,059,895	4.4	148,360,708	4.6	1,699,187	1.1	2 医業外収益	706,136,217	20.2	518,858,307	16.0	187,277,910	36.1
(5) 資産減耗費	9,651,483	0.3	1,329,623	0.0	8,321,860	625.9	(1) 受取利息 配当金	2,042	0.0	1,764	0.0	278	15.8
(6) 研究研修費	2,293,546	0.1	2,158,759	0.1	134,787	6.2	(2) 補助金	200,595,790	5.7	166,137,410	5.1	34,458,380	20.7
2 医業外費用	180,707,086	5.4	169,197,444	5.3	11,509,642	6.8	(3) 負担金 交付金	478,077,000	13.7	329,277,000	10.2	148,800,000	45.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,825,825	1.1	38,564,225	1.2	△ 2,738,400	△ 7.1	(4) 長期 前受金戻入	14,157,301	0.4	14,157,301	0.4	0	0.0
(2) 雑損失	144,881,261	4.3	130,633,219	4.1	14,248,042	10.9	(5) その他 医業外収益	13,304,084	0.4	9,284,832	0.3	4,019,252	43.3
3 特別損失	26,832,318	0.8	11,369,952	0.4	15,462,366	136.0	3 特別利益	0	-	2,000,000	0.1	△ 2,000,000	皆減
(1) 過年度損益 修正損	26,832,318	0.8	11,369,952	0.4	15,462,366	136.0	(1) その他 特別利益	0	-	2,000,000	0.1	△ 2,000,000	皆減
(2) その他 特別損失	0	-	0	-	0	-							
小 計	3,376,277,519	100.0	3,193,055,632	100.0	183,221,887	5.7	小 計	3,497,532,862	100.0	3,239,268,831	100.0	258,264,031	8.0
(当年度純利益)	121,255,343	-	46,213,199	-	75,042,144	162.4	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,497,532,862	-	3,239,268,831	-	258,264,031	8.0	合 計	3,497,532,862	-	3,239,268,831	-	258,264,031	8.0

4 費用節別比率表 (税抜)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給料	716,177,154	21.2	496,828,685	15.6	219,348,469	44.1	通信運搬費	3,743,599	0.1	3,358,620	0.1	384,979	11.5
手当	533,197,837	15.8	458,254,003	14.4	74,943,834	16.4	委託料	291,394,710	8.6	281,350,980	8.8	10,043,730	3.6
報酬	135,800	0.0	297,926,397	9.3	△ 297,790,597	△ 100.0	諸会費	1,443,273	0.0	1,473,473	0.0	△ 30,200	△ 2.0
法定福利費	207,770,562	6.2	206,771,328	6.5	999,234	0.5	手数料	2,776,774	0.1	1,533,328	0.0	1,243,446	81.1
退職給付費	6,885,343	0.2	6,130,904	0.2	754,439	12.3	補償費	35,000,000	1.0	0	-	35,000,000	皆増
賞与引当金繰入額	87,833,000	2.6	87,713,000	2.8	120,000	0.1	交際費	45,000	0.0	20,000	0.0	25,000	125.0
厚生福利費	1,846,000	0.1	1,462,000	0.1	384,000	26.3	図書費	889,490	0.0	1,050,922	0.0	△ 161,432	△ 15.4
報償費	2,906,891	0.1	2,660,292	0.1	246,599	9.3	公課費	56,900	0.0	37,800	0.0	19,100	50.5
旅費	19,000	0.0	1,067,920	0.0	△ 1,048,920	△ 98.2	雑費	262,000	0.0	186,611	0.0	75,389	40.4
研究旅費	445,210	0.0	123,982	0.0	321,228	259.1	研究雑費	938,846	0.0	983,855	0.0	△ 45,009	△ 4.6
職員被服費	0	-	333,970	0.0	△ 333,970	皆減	建物減価償却費	57,957,393	1.7	57,957,393	1.8	0	0.0
薬品費	195,496,839	5.8	191,863,872	6.0	3,632,967	1.9	構築物減価償却費	512,780	0.0	512,780	0.0	0	0.0
診療材料費	762,723,087	22.6	654,327,221	20.5	108,395,866	16.6	器械備品減価償却費	91,589,722	2.7	89,890,535	2.8	1,699,187	1.9
医療用消耗備品費	1,014,790	0.0	3,371,910	0.1	△ 2,357,120	△ 69.9	車両減価償却費	0	-	0	-	0	-
消耗品費	14,730,313	0.4	10,227,155	0.3	4,503,158	44.0	たな卸資産減耗費	2,485,233	0.1	1,329,623	0.0	1,155,610	86.9
消耗備品費	510,840	0.0	2,024,955	0.1	△ 1,514,115	△ 74.8	固定資産除却費	7,166,250	0.2	0	-	7,166,250	皆増
光熱水費	64,323,298	1.9	51,662,746	1.6	12,660,552	24.5	企業債利息	35,824,620	1.1	38,562,719	1.2	△ 2,738,099	△ 7.1
燃料費	18,859,047	0.6	18,130,037	0.6	729,010	4.0	一時借入金利息	1,205	0.0	1,506	0.0	△ 301	△ 20.0
食糧費	0	-	0	-	0	-	その他雑損失	144,881,261	4.3	130,633,219	4.1	14,248,042	10.9
印刷製本費	1,731,515	0.1	1,635,260	0.1	96,255	5.9	過年度損益修正損	26,832,318	0.8	11,369,952	0.4	15,462,366	136.0
修繕費	31,945,719	1.0	50,848,377	1.6	△ 18,902,658	△ 37.2	その他特別損失	0	-	0	-	0	-
保険料	2,662,937	0.1	3,084,416	0.1	△ 421,479	△ 13.7							
使用料及び賃借料	21,260,963	0.6	26,353,886	0.8	△ 5,092,923	△ 19.3	合計	3,376,277,519	100.0	3,193,055,632	100.0	183,221,887	5.7

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,613,007,720	78.7	2,622,842,065	83.1	△ 9,834,345	△ 0.4	1 固定負債	2,286,528,973	68.9	2,476,304,632	78.4	△ 189,775,659	△ 7.7
(1) 有形固定資産	2,613,007,720	78.7	2,622,842,065	83.1	△ 9,834,345	△ 0.4	(1) 企業債	2,153,008,764	64.9	2,322,861,631	73.6	△ 169,852,867	△ 7.3
ア 土地	1,221,754,800	36.8	1,221,754,800	38.7	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,153,008,764	64.9	2,322,861,631	73.6	△ 169,852,867	△ 7.3
イ 建物	825,571,505	24.9	883,528,898	28.0	△ 57,957,393	△ 6.6	(2) 引当金	133,520,209	4.0	153,443,001	4.9	△ 19,922,792	△ 13.0
ウ 構築物	48,311,788	1.5	48,824,568	1.5	△ 512,780	△ 1.1	ア 退職給付引当金	133,520,209	4.0	153,443,001	4.9	△ 19,922,792	△ 13.0
エ 器械備品	515,944,595	15.5	468,297,767	14.8	47,646,828	10.2	2 流動負債	940,822,894	28.4	703,236,078	22.3	237,586,816	33.8
オ 車両	1,425,032	0.0	436,032	0.0	989,000	226.8	(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
カ 建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	(2) 企業債	323,852,867	9.8	319,827,205	10.1	4,025,662	1.3
2 流動資産	706,214,375	21.3	534,573,831	16.9	171,640,544	32.1	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	323,852,867	9.8	319,827,205	10.1	4,025,662	1.3
(1) 現金預金	100,018,571	3.0	24,599,047	0.8	75,419,524	306.6	(3) 未払金	528,537,027	15.9	295,095,873	9.3	233,441,154	79.1
(2) 未収金	584,438,244	17.6	488,874,845	15.5	95,563,399	19.5	ア 医業未払金	325,939,917	9.8	243,599,951	7.7	82,339,966	33.8
ア 医業未収金	492,298,298	14.8	430,638,700	13.6	61,659,598	14.3	イ 医業外未払金	943,200	0.0	3,422,700	0.1	△ 2,479,500	△ 72.4
イ 医業外未収金	72,714,264	2.2	58,434,689	1.9	14,279,575	24.4	ウ その他未払金	201,653,910	6.1	48,073,222	1.5	153,580,688	319.5
ウ その他未収金	19,563,435	0.6	108,580	0.0	19,454,855	17,917.5	(4) 引当金	87,833,000	2.7	87,713,000	2.8	120,000	0.1
貸倒引当金	△ 137,753	0.0	△ 307,124	0.0	169,371	(△ 55.1)	ア 賞与引当金	87,833,000	2.7	87,713,000	2.8	120,000	0.1
(3) 貯蔵品	21,710,560	0.7	21,076,839	0.7	633,721	3.0	(5) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ア 薬品	13,204,384	0.4	13,795,650	0.4	△ 591,266	△ 4.3	ア 預り金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
イ 診療材料	8,506,176	0.3	7,281,189	0.2	1,224,987	16.8	3 繰延収益	189,344,145	5.7	196,604,446	6.2	△ 7,260,301	△ 3.7
(4) 前払費用	47,000	0.0	23,100	0.0	23,900	103.5	(1) 長期前受金	292,400,003	8.8	285,503,003	9.0	6,897,000	2.4
ア その他前払費用	47,000	0.0	23,100	0.0	23,900	103.5	収益化累計額	△ 103,055,858	△ 3.1	△ 88,898,557	△ 2.8	△ 14,157,301	(15.9)
							4 資本金	355,992,895	10.7	355,992,895	11.3	0	0.0
							(1) 資本金	355,992,895	10.7	355,992,895	11.3	0	0.0
							5 剰余金	△ 453,466,812	△ 13.7	△ 574,722,155	△ 18.2	121,255,343	(△ 21.1)
							(1) 資本剰余金	0	-	0	-	0	-
							(2) 欠損金	453,466,812	13.7	574,722,155	18.2	△ 121,255,343	△ 21.1
資産合計	3,319,222,095	100.0	3,157,415,896	100.0	161,806,199	5.1	負債資本合計	3,319,222,095	100.0	3,157,415,896	100.0	161,806,199	5.1

(注) 対前年度比較の増減率欄の()は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 診療科目別・月別入院患者数の状況表

上 段 令 和 4 年 度
下 段 令 和 3 年 度 (単位：人)

診療科 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均 患者数
内科	492	474	321	477	591	554	510	423	539	751	319	351	5,802	15.9
	452	494	470	463	531	467	440	315	289	399	191	447	4,958	13.6
消化器内科	49	102	157	186	72	135	102	93	123	145	87	116	1,367	3.7
	163	160	156	95	67	96	112	148	147	71	63	71	1,349	3.7
循環器内科	69	104	146	163	88	36	82	114	95	115	167	212	1,391	3.8
	39	55	55	37	0	0	18	81	171	133	157	195	941	2.6
糖尿病内科	22	24	58	34	67	30	16	32	7	25	30	27	372	1.0
	45	31	25	16	41	11	24	9	39	41	53	37	372	1.0
小児科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
外科	313	257	224	270	366	255	231	288	286	230	224	217	3,161	8.7
	197	275	243	304	387	306	253	248	282	185	202	171	3,053	8.4
整形外科	1,191	1,066	1,033	970	1,008	790	1,115	1,235	1,103	805	1,024	1,319	12,659	34.7
	1,211	1,176	1,247	1,231	1,375	1,182	1,277	1,249	1,155	1,183	1,246	1,095	14,627	40.1
眼科	12	20	30	16	23	24	26	22	24	16	29	22	264	0.7
	12	15	11	30	24	16	16	20	16	5	19	18	202	0.6
計	2,148	2,047	1,969	2,116	2,215	1,824	2,082	2,207	2,177	2,087	1,880	2,264	25,016	68.5
	2,119	2,206	2,207	2,176	2,425	2,078	2,140	2,070	2,099	2,017	1,931	2,034	25,502	69.9

7 診療科目別・月別外来患者数の状況表

上 段 令 和 4 年 度
下 段 令 和 3 年 度 (単位：人)

診療科	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均 患者数
	診療日数	20	19	22	20	22	20	20	20	20	19	19	22	243	
		21	18	22	20	21	20	21	20	20	19	18	22	242	
内科		1,330	932	895	1,222	1,506	1,473	1,254	1,266	1,358	1,347	1,137	897	14,617	60.2
		1,054	1,172	1,590	2,490	2,487	1,795	1,200	971	1,008	1,296	1,391	2,181	18,635	77.0
消化器内科		486	485	542	493	473	519	491	488	501	445	522	578	6,023	24.8
		536	455	568	529	499	499	520	504	519	545	459	554	6,187	25.6
循環器内科		451	427	498	458	473	431	474	438	459	460	422	461	5,452	22.4
		466	403	501	391	477	439	435	435	461	380	399	429	5,216	21.6
糖尿病内科		514	426	535	507	455	510	508	457	510	475	488	563	5,948	24.5
		542	413	559	510	504	496	551	488	532	500	431	607	6,133	25.3
神経内科		53	40	74	67	48	77	75	48	76	54	50	69	731	3.0
		79	66	73	71	76	86	80	70	66	76	64	74	881	3.6
小児科		80	65	66	158	207	99	84	120	114	96	104	93	1,286	5.3
		85	63	101	99	146	66	50	110	102	111	126	108	1,167	4.8
外科		546	569	763	690	781	750	564	629	661	493	465	538	7,449	30.7
		532	557	711	680	668	659	605	629	669	543	478	602	7,333	30.3
整形外科		1,361	1,347	1,468	1,296	1,357	1,324	1,257	1,333	1,294	1,104	1,268	1,478	15,887	65.4
		1,347	1,195	1,476	1,328	1,254	1,271	1,254	1,334	1,381	1,315	1,162	1,441	15,758	65.1
皮膚科		190	191	236	222	236	215	192	198	189	162	194	221	2,446	10.1
		190	158	199	212	196	219	242	194	215	190	168	255	2,438	10.1
泌尿器科		150	144	148	156	129	145	151	147	153	124	112	180	1,739	7.2
		148	137	119	179	156	150	164	154	163	165	152	182	1,869	7.7
眼科		333	301	308	270	311	325	317	296	258	251	276	309	3,555	14.6
		278	252	252	240	314	311	327	303	299	253	275	274	3,378	14.0
麻酔科		134	154	125	138	147	132	144	150	143	116	135	156	1,674	6.9
		117	114	88	109	138	141	164	159	153	113	88	100	1,484	6.1
計		5,628	5,081	5,658	5,677	6,123	6,000	5,511	5,570	5,716	5,127	5,173	5,543	66,807	274.9
		5,374	4,985	6,237	6,838	6,915	6,132	5,592	5,351	5,568	5,487	5,193	6,807	70,479	291.2

- (注) 1 一部の診療科目は、上記診療日数と実際の診療日数に相違がある。
 2 令和4年度の内科には、ワクチン接種4,039人を含んでいる。

8 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度	
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{2,613,007,720}{3,319,222,095}$	78.7	83.1	75.5	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{706,214,375}{3,319,222,095}$	21.3	16.9	24.5	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,286,528,973}{3,319,222,095}$	68.9	78.4	76.6	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{940,822,894}{3,319,222,095}$	28.3	22.3	25.0	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{91,870,228}{3,319,222,095}$	2.8	△ 0.7	△ 1.5	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,613,007,720}{91,870,228}$	2,844.2	△ 11,854.8	△ 4,897.0	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{2,613,007,720}{2,378,399,201}$	109.9	106.9	100.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{706,214,375}{940,822,894}$	75.1	76.0	98.0	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{684,456,815}{940,822,894}$	72.8	73.0	94.8	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{100,018,571}{940,822,894}$	10.6	3.5	48.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,286,528,973}{91,870,228}$	2,488.9	△ 11,192.4	△ 4,964.5	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{940,822,894}{91,870,228}$	1,024.1	△ 3,178.5	△ 1,619.2		

8 経営分析表（その2）

分析項目		分析の方法		比率			備考	
		算式	基礎金額	4年度	3年度	2年度		
収益率	13 純利益対総収益率	当年度純利益 総収益	$\times 100$	121,255,343 3,497,532,862	3.5	1.4	2.5	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
	14 医業利益対医業収益比率	医業利益 医業収益	$\times 100$	Δ 377,341,470 2,791,396,645	Δ 13.5	Δ 10.8	Δ 3.2	
	15 総収支比率	総収益 総費用	$\times 100$	3,497,532,862 3,376,277,519	103.6	101.4	102.5	
	16 医業収支比率	医業収益 医業費用	$\times 100$	2,791,396,645 3,168,738,115	88.1	90.2	96.9	
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金	$\times 100$	35,825,825 2,476,861,631	1.4	1.5	1.5	
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益	$\times 100$	319,827,205 271,315,238	117.9	100.1	124.5	